

(1)定期巡回・随時対応サービスを含む訪問 サービスの提供状況に関する調査研究事業 (結果概要)(案)

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

1. 調査の目的

平成27年度介護報酬改定においては、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの効率的なサービス提供体制の構築等を行うため、夜間から早朝まで(午後6時から午前8時まで)の間にオペレーターとして充てることができる施設・事業所の範囲を拡大するなどの人員配置基準等の緩和とともに、集合住宅におけるサービス提供の評価の見直しを行った。

これらの見直しが介護サービスにどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成30年度介護報酬改定に向け、オペレーター等がより効率的かつ効果的に配置されるよう、時間帯ごとの随時コールの内容やオペレーターの対応状況とともに、集合住宅におけるサービス提供実態について調査を行う。

2. 調査方法

	調査方法・調査対象・回収状況
1. 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所732事業所 【発出数】730事業所(被災地域を除く)に対する悉皆調査。 【回収数】371事業所【回収率】50.8%【有効回収数】371事業所【有効回収率】50.8% (速報値時点) 【回収数】411事業所【回収率】56.3%【有効回収数】411事業所【有効回収率】56.3%
2. タイムスタディ・コール票	【調査方法】郵送または訪問による配布・回収 【調査対象】定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所のオペレーター 【発出数】15事業所 【回収数】15事業所【回収率】100%【有効回収数】15事業所【有効回収率】100%
3. 訪問介護 事業所票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】全国の訪問介護事業所55,524事業所 【発出数】無作為抽出により対象となった1,100事業所(被災地域を除く) 【回収数】496事業所【回収率】45.1%【有効回収数】496事業所【有効回収率】45.1% (速報値時点) 【回収数】536事業所【回収率】48.7%【有効回収数】536事業所【有効回収率】48.7%
4. 自治体票	【調査方法】郵送による配布・回収 【母集団】都道府県、政令市及び中核市115箇所 【発出数】都道府県、政令市及び中核市115箇所に対する悉皆調査。 【回収数】80箇所【回収率】69.6%【有効回収数】80箇所【有効回収率】69.6% (速報値時点) 【回収数】110箇所【回収率】95.7%【有効回収数】110箇所【有効回収率】95.7%

上記青字は確定値 (2018年2月1日時点)

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

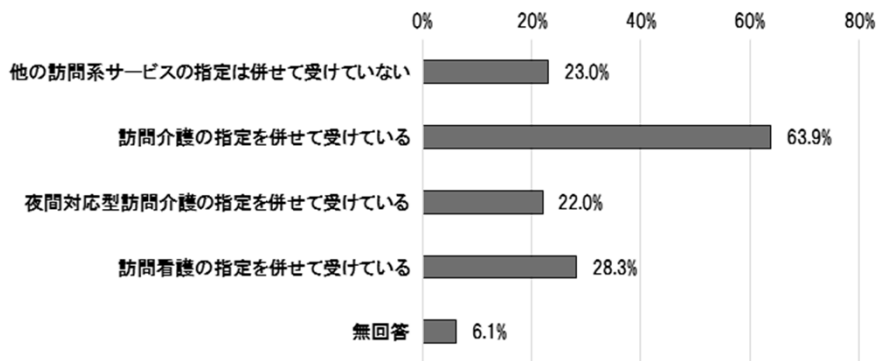
3. 調査概要

I. 回答事業所の概要

1) 指定状況(他の訪問系サービスの指定状況)※複数回答

○約64%は訪問介護の指定を併せて受けていた。訪問看護の指定を併せて受けている事業所は約28%であった。

図表1 指定状況(複数回答)(回答事業所数:n=407)



2) 委託状況

○定期巡回サービス、随時訪問サービス、オペレーターに関する業務について、委託している事業所はいずれも約1割であった。

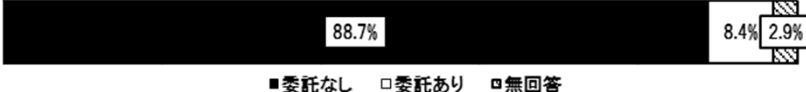
図表2 定期巡回サービスに関する委託の有無(n=407)



図表3 随時訪問サービスに関する委託の有無(n=407)



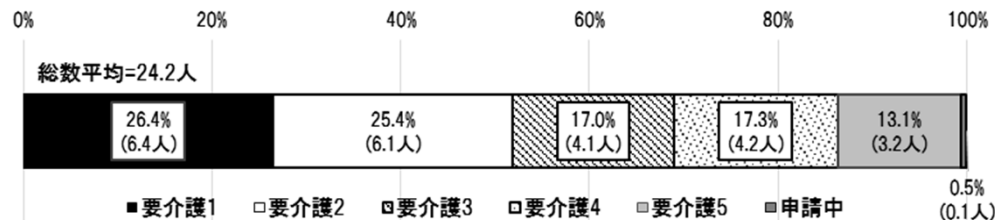
図表4 オペレーターに関する委託の有無(n=407)



3) 回答事業所の利用者属性

○平成29年7月(1ヶ月間)における、1事業所あたりの利用者総数は平均24.2人であった。要介護3以上の利用者が約5割であった。

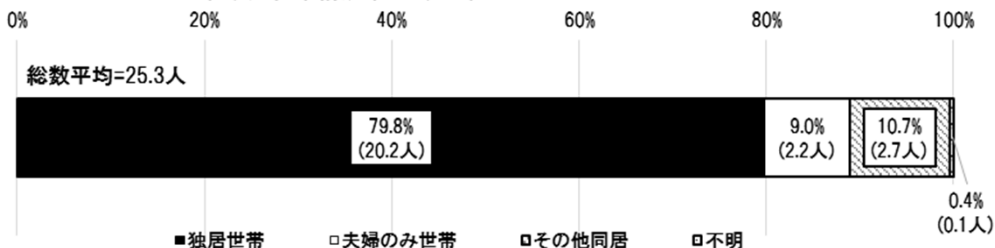
図表5 要介護度(n=9,778)



※上段の割合は集計した利用者数の総計に対する各属性の人数の割合を示す。
下段の数値は区分ごとに算出した1事業所あたりの平均人数を示す。

○世帯構成は、独居が約8割であった。

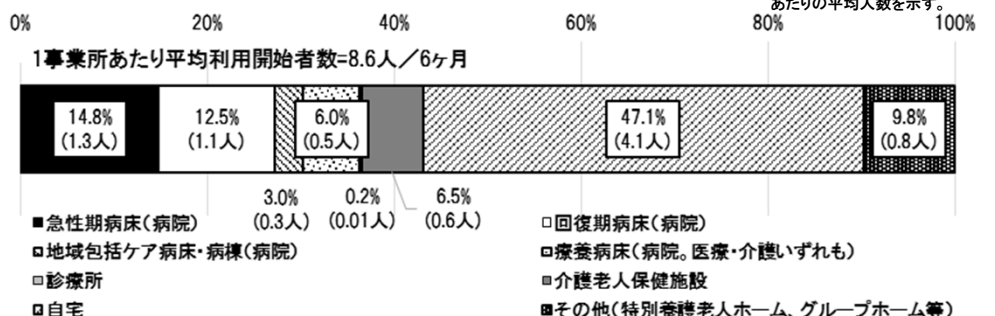
図表6 世帯構成(n=10,061)



※上段の割合は集計した利用者数の総計に対する各属性の人数の割合を示す。
下段の数値は区分ごとに算出した1事業所あたりの平均人数を示す。

○平成28年4月から6ヶ月間のうちに、利用開始した利用者数は、1事業所あたり平均8.6人であった。そのうち、直前の所在は、自宅以外が約5割であった。

図表7 半年間に利用を開始した利用者の直前の所在(n=3,303)

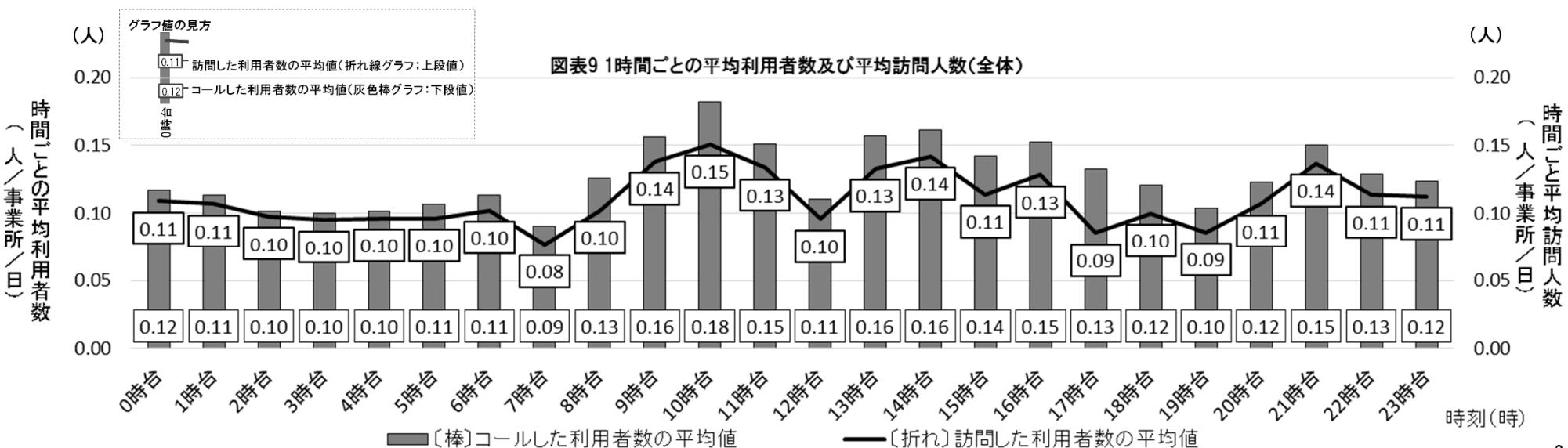
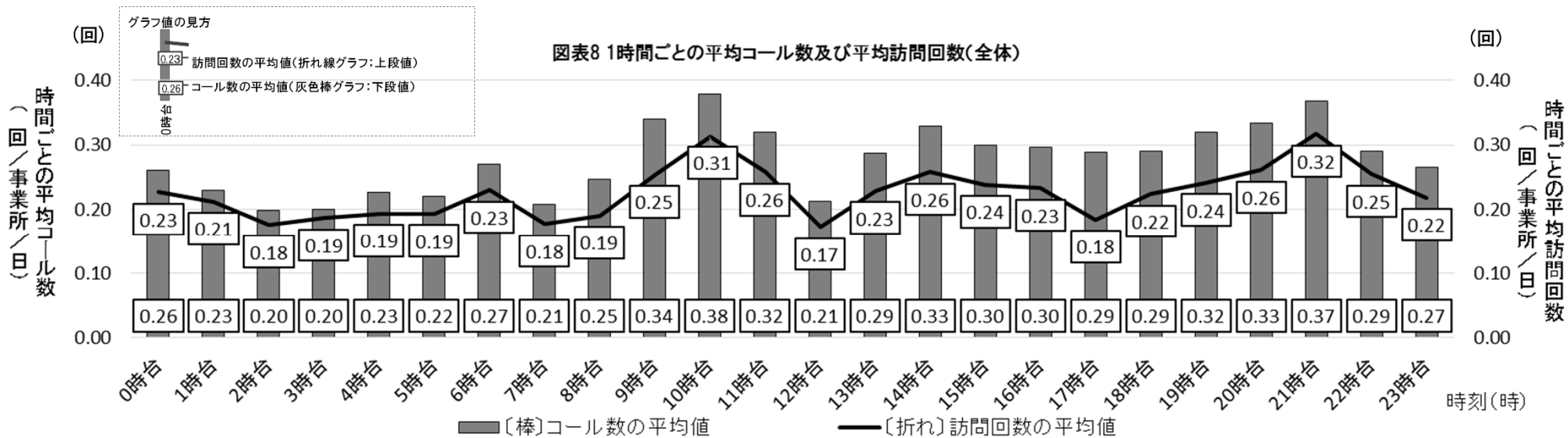


※上段の割合は集計した平成28年4月から半年間に利用を開始した利用者数の総計に対する各属性の人数の割合を示す。
下段の数値は区分ごとに算出した1事業所あたりの平均人数を示す。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

Ⅱ. コールの概況

○時間別1事業所あたりの平均コール数は、0.20回から0.38回の範囲にあった。コール数は、全時間帯を通じて大きな差はみられなかった。また、1事業所あたりの時間ごとの平均利用者数(実数)は、0.09人から0.18人の範囲にあった。



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

○コール数分析(左列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール数(棒線)と随時訪問した平均訪問回数(折線)を表す。コール者実数分析(右列の図)は、時間ごと1事業所あたりの平均コール者数(棒線)と随時訪問した平均訪問人数(折線)を表す。定期巡回サービスの利用者総数に対する集合住宅に住まう人数の比率(r)を用い、便宜的に3区分し整理した。「①全利用者が集合住宅住まい群」は利用者総数と集合住宅の利用者数が一致した事業所、「②不在群」は集合住宅の利用者が0人であった群、そして、「③混成群」は当該比率 $0 < r < 1$ を満たす群としている。解析対象からは、上記分類に該当しない事業所、データに不備があった事業所を除いている。

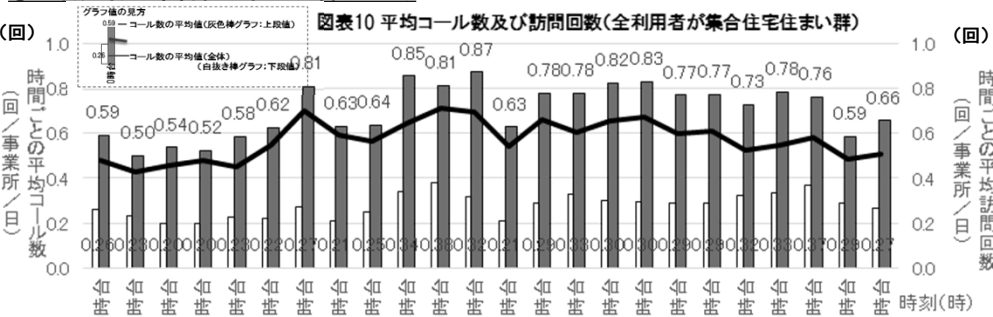
<コール数分析>

対照参考として、白抜き棒グラフにて全体平均を示す(n=305)

<コール者実数分析>

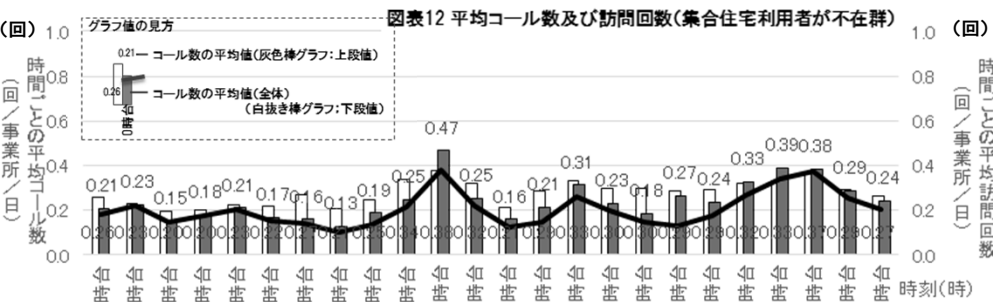
①全利用者が集合住宅住まい群(n=49)

図表10 平均コール数及び訪問回数(全利用者が集合住宅住まい群)



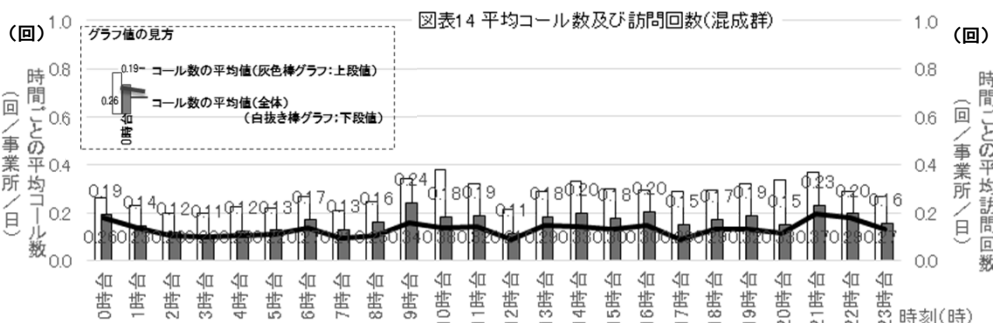
②集合住宅住まい利用者が不在群(n=104)

図表12 平均コール数及び訪問回数(集合住宅利用者が不在群)

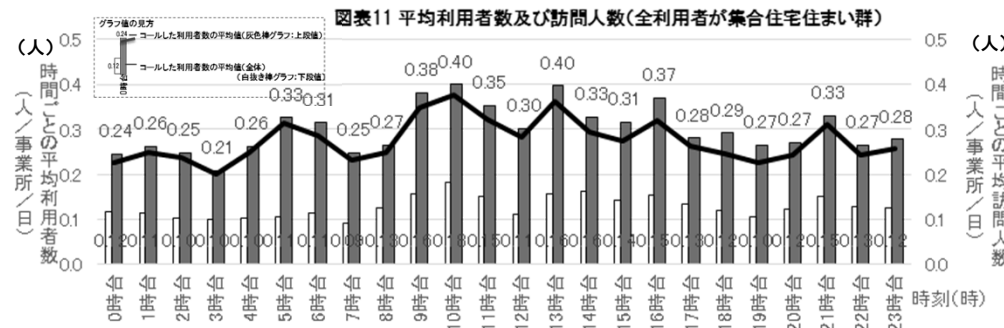


③混成群[集合住宅およびその他の住まいのいずれもサービス提供](n=152)

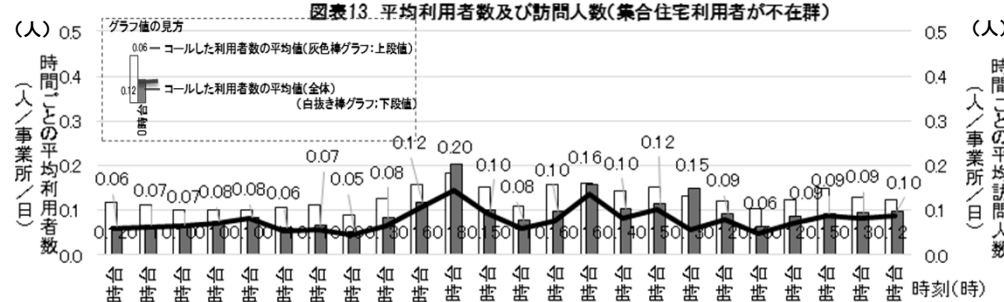
図表14 平均コール数及び訪問回数(混成群)



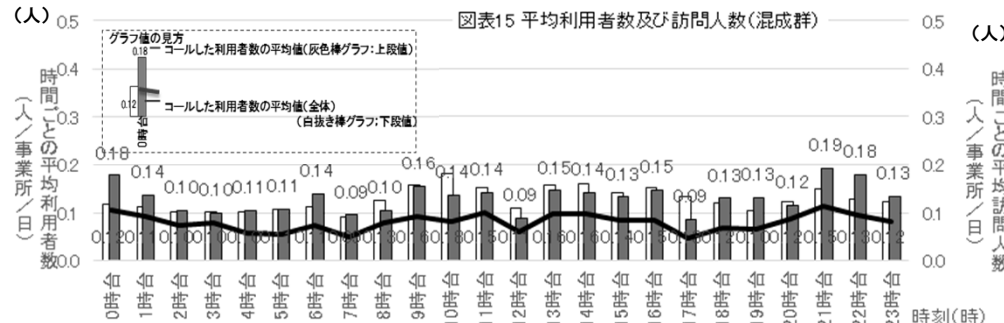
図表11 平均利用者数及び訪問人数(全利用者が集合住宅住まい群)



図表13 平均利用者数及び訪問人数(集合住宅利用者が不在群)



図表15 平均利用者数及び訪問人数(混成群)



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

Ⅲ. 集合住宅

1) 利用者数

○集合住宅に住まう利用者数は、全体で約10.3人であった。種別でみると、有料老人ホームが最も多く1集合住宅あたり平均20.8人であった。

図表16 集合住宅種別と利用者数 (n=519)

集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
一般的な集合住宅(団地等)	228	1.4	2.0	1.0	26.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	182	18.6	15.0	1.0	107.0	17.0
有料老人ホーム	71	20.8	19.1	1.0	72.0	17.0
養護老人ホーム	4	3.5	1.3	2.0	5.0	3.5
軽費老人ホーム	30	4.8	5.1	1.0	22.0	3.0
旧高齢者専用賃貸住宅	4	10.3	17.8	1.0	37.0	1.5
合計	519	10.3	14.5	1.0	107.0	2.0

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

○集合住宅の経営母体と事業所の法人関係について、集合住宅の経営母体が事業所と同一法人の場合、その集合住宅の平均利用者数は18.2人であった。別法人の場合、4.4人であった。

図表17 集合住宅の経営母体と事業所の法人関係 (n=507)

集合住宅を経営する法人との関係	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
別法人	285	4.4	8.9	1.0	71.0	1.0
同一法人	222	18.2	16.6	1.0	107.0	14.0
合計	507	10.4	14.6	1.0	107.0	2.0

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

2) 集合住宅と事業所の位置関係

○サービス付き高齢者向け住宅では約5割が、有料老人ホームでは約6割が、同一敷地内又は隣接であった。

図表18 集合住宅と事業所の位置関係 (n=522)

		事業所と同一敷地内 又は隣接の該当状況		合計
		非該当	該当 (同一敷地又 は隣接)	
一般的な集合住宅(団地等)	度数	220	6	226
	集合住宅種別の%	97.3%	2.7%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	度数	88	99	187
	集合住宅種別の%	47.1%	52.9%	100.0%
有料老人ホーム	度数	26	45	71
	集合住宅種別の%	36.6%	63.4%	100.0%
養護老人ホーム	度数	1	3	4
	集合住宅種別の%	25.0%	75.0%	100.0%
軽費老人ホーム	度数	13	17	30
	集合住宅種別の%	43.3%	56.7%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	度数	3	1	4
	集合住宅種別の%	75.0%	25.0%	100.0%
合計	度数	351	171	522
	集合住宅種別の%	67.2%	32.8%	100.0%

※無回答を除く。
※集合住宅が解析単位。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票。一部訪問介護調査含む)

3) 集合住宅までの移動にかかる時間

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について、徒歩の場合、平均して約2.8分であった。全体では約10.3分であった。

図表19 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所と集合住宅までの移動に係る時間 (n=439)

移動手段	事業所との位置関係	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	24	5.3	2.8	3.0	15.0	5.0
	該当(同一敷地又は隣接)	95	2.2	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	119	2.8	2.2	1.0	15.0	2.0
自転車	非該当	88	13.2	6.7	3.0	30.0	11.0
	合計	88	13.2	6.7	3.0	30.0	11.0
自動車	非該当	232	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
	合計	232	13.1	6.6	1.0	40.0	10.0
合計	非該当	344	12.6	6.7	1.0	40.0	10.0
	該当(同一敷地又は隣接)	95	2.2	1.4	1.0	5.0	2.0
	合計	439	10.3	7.4	1.0	40.0	10.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。

※無回答を除く。

4) オペレーターの兼務状況

○オペレーターの所属先について、オペレーターの全員が所属事業所の業務に専従している場合は48.3%で、他の事業所・施設を兼務する場合は51.2%であった。

図表21 オペレーターの所属先 (n=402)

	度数	パーセント	有効 パーセント
全員とも所属事業所に専従	194	47.2	48.3
全員もしくは一部は他の事業所・施設を兼務	206	50.1	51.2
業務委託等で、事業所にはオペレーターを配置していない	2	0.5	0.5
合計	402	97.8	100.0

※無回答を除く。

○訪問介護事業所について、徒歩の場合、平均して約6.2分であった。全体では約12.5分であった。

図表20 訪問介護事業所と集合住宅までの移動に係る時間 (n=1253)

移動手段	事業所との位置関係	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
徒歩	非該当	90	8.1	5.2	1.0	25.0	5.5
	該当(同一敷地又は隣接)	38	1.7	1.3	1.0	5.0	1.0
	合計	128	6.2	5.3	1.0	25.0	5.0
自転車	非該当	331	11.5	6.1	1.0	40.0	10.0
	合計	331	11.5	6.1	1.0	40.0	10.0
自動車	非該当	794	14.0	8.4	1.0	60.0	10.0
	合計	794	14.0	8.4	1.0	60.0	10.0
合計	非該当	1,215	12.9	7.8	1.0	60.0	10.0
	該当(同一敷地又は隣接)	38	1.7	1.3	1.0	5.0	1.0
	合計	1253	12.5	7.9	1.0	60.0	10.0

※この分析では同一建物(移動時間0分)を除外した。

※無回答を除く。

○オペレーター職務の専従状況について、約9割が、オペレーター以外の職務を兼務していた。

図表22 オペレーター職務の専従状況 (n=401)

	度数	パーセント	有効 パーセント
オペレーターの全員がオペレーター職務に専従	21	5.1	5.2
全員もしくは一部はオペレーター以外の職務を兼務	380	92.5	94.8
合計	401	97.6	100.0

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

4) オペレーターの兼務状況(続き)

○オペレーターが随時訪問介護員を常に兼務している割合は、約6割であった。また、兼務をしていない割合は、約16%であった。

図表23 オペレーターが随時訪問介護員を兼務する状況(回答事業所数:n=407)

	早朝(6-8時) (パーセント)	夜間(18-22時) (パーセント)	深夜(22-翌6時) (パーセント)
常に兼務	59.6	58.6	64.0
曜日によって予め兼務する日が決められている	7.1	7.5	6.1
不定期に兼務する日がある	17.3	17.8	15.1
兼務はない	16.1	16.1	14.8
合計	100.0	100.0	100.0

○事業所の外で通報に対応する場合も66.5%であった。

図表24 利用者から通報を受ける場所(n=403)

	度数	有効パーセント
事業所に常駐し、利用者からの通報に対応している	135	33.5
事業所外で通報に対応することもある	268	66.5
合計	403	100.0

※無回答を除く。

○通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合、87.1%は使用中の別コールに気づくことができる。

図表26 通話中やICT機器を使用中、同機に別のコールがあった場合(n=387)

	度数	パーセント	有効パーセント
気づくことができる	337	82.0	87.1
気づくことはできない	50	12.2	12.9
合計	387	94.2	100.0

※無回答を除く。

○事業所外にいるときオペレーターが参照可能な利用者情報の範囲について、45.7%は、ICT機器を通じ利用者情報の全部を参照できている。

図表25 参照可能な利用者情報の範囲(複数回答)(回答事業所数:n=352)

	応答数 度数	パーセント	ケースの パーセント
携帯した利用者一覧表を通じ、利用者情報の全部を参照できる	100	26.4%	28.4%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の全部を参照できる	161	42.5%	45.7%
携帯端末等のICT機器を通じ、利用者情報の一部を参照できる	118	31.1%	33.5%
合計	379	100.0%	107.7%

※無回答を除く。

○同時コールがあったとしても、約8割が、キャッチホン機能等で発信者と連絡をとる対策をしている。

図表27 同時にコールがあった際の対処(複数回答)(回答事業所数:n=327)

	応答数 度数	パーセント	ケースの パーセント
キャッチホン機能が搭載され、発信者に折り返し可能	96	24.1%	29.4%
留守番電話機能が搭載され、発信者に折り返し可能	79	19.8%	24.2%
自動的に転送され、別の者が受電可能	163	40.9%	49.8%
コールに気づけるが、即時に対応できない	61	15.3%	18.7%
合計	399	100.0%	122.0%

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護 事業所票)

5) 事業所内のICT機器等の活用状況

○サービス提供における事業所内のICT機器等の活用について、「活用している」が約8割であった。

図表28 サービス提供における事業所内のICT機器等の活用 (n=401)

	度数	パーセント	有効パーセント
活用している	333	81.0	83.0
活用していないが、今後導入予定である	30	7.3	7.5
活用していないし、今後も導入する予定もない	38	9.2	9.5
合計	401	97.6	100.0

※無回答を除く。

○活用している場合、具体的なICT機器等について、連絡用コール端末やケア記録等を共有可能なシステムがよく活用されている。

図表29 サービス提供における事業所内のICT機器等の活用(複数回答) (n=323)

	応答数		ケースのパーセント
	度数	パーセント	
利用者の自宅に設置する見守り装置、センサー	51	5.5%	15.8%
小型GPS等の利用者の位置情報が把握可能な携帯端末	44	4.7%	13.6%
利用者からの連絡用コール端末	270	28.9%	83.6%
利用者の情報やケア記録等を共有可能なシステム	265	28.3%	82.0%
職員の勤務シフトや業務日誌等を管理するシステム	131	14.0%	40.6%
医療機関や家族、介護支援専門員等との連絡用のテレビ電話等の画像コミュニケーション	23	2.5%	7.1%
介護報酬請求業務の効率化のためのシステムやソフトウェア	136	14.5%	42.1%
その他	15	1.6%	4.6%
合計	935	100.0%	289.5%

※無回答を除く。

○オペレーターの情報共有の範囲について、「オペレーターの全員が情報共有できる」は、約85%であった。

図表30 オペレーターの情報共有の範囲 (n=325)

	度数	パーセント	有効パーセント
オペレーターの全員が情報共有できる	275	66.9	84.6
一部のオペレーターは情報を共有できない(システムへのアクセス権がないなど)	50	12.2	15.4
合計	325	79.1	100.0

※無回答を除く。

○ICT機器等を導入した効果について、「情報管理・閲覧が容易になった」が最も高かった。

図表31 ICT機器等を導入した効果(複数回答) (n=317)

	応答数		ケースのパーセント
	度数	パーセント	
スケジュールの管理が容易になった	127	14.0%	40.1%
情報の管理・閲覧が容易になった	231	25.5%	72.9%
業務記録等の作業負担が軽減された	170	18.8%	53.6%
ケアの質が向上した	81	8.9%	25.6%
事業所内の連携が促された	171	18.9%	53.9%
他職種や他機関との連携が促進された	93	10.3%	29.3%
特に効果は感じられない	24	2.6%	7.6%
その他	9	1.0%	2.8%
合計	906	100.0%	285.8%

※無回答を除く。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業

(タイムスタディ調査)

I. 対象15事業所の属性

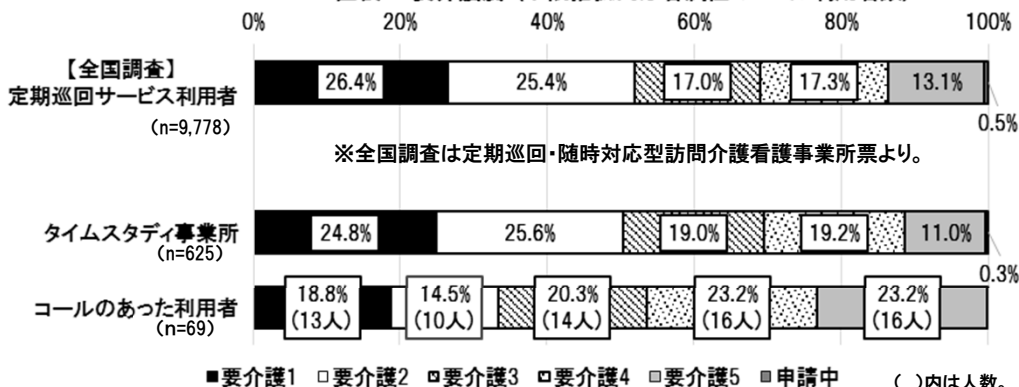
○対象事業所の選定にあたり、予め1日あたりの平均コール数を聴取し、1～3件と少数の事業所と50件を超える事業所から幅広く選定した(全国調査の平均0.28回/時、24時間のうち最大値を観測した午前10時で0.38回)。利用者数の規模は8人/月の小規模事業所から110人/月の大規模事業所までを対象とした(全国調査の平均24.2人)。事業所の特徴も可能な限り広範に対象とするため、集合住宅優位の事業所、地域展開優位の事業所、訪問看護との連携が一体型と連携型、そして夜間集約状況として、単独型と集約型を少なくとも1事業所以上含めた。したがって、幅広く事業所を選定した一方、母集団の平均値等の推定や取り扱いには注意を要する。今回対象とした15事業所は、比較的用户数が多い事業所が含まれていること、全国平均よりも要介護度が重いこと、誤報もカウントしていることから、1時間あたりの平均コール数が多かった(0.38回/時)。

II. コールのあった利用者の概況(コールを利用した実人数で集計)

1) 要介護度、住まい

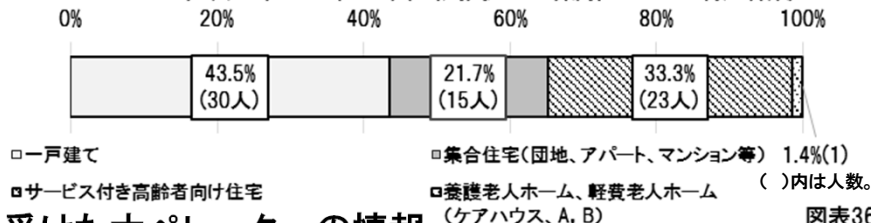
○要介護度: 全国調査における中重度(要介護3以上)の利用者平均は47.8%で、対象15事業所の同平均は49.2%であった。また、対象15事業所のコールのあった利用者の約70%が中重度であった。

図表32 要介護度 (下段括弧内は各属性のコール利用者数)



○住まい: 一戸建てに住んでいる人が43.5%で最も多かった。

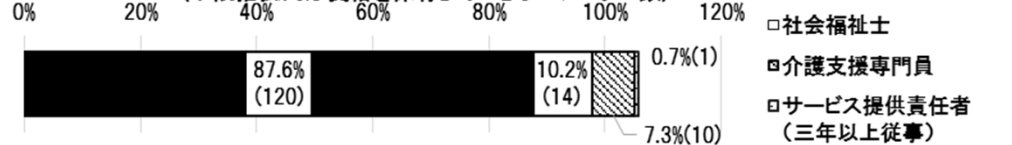
図表33 住まい (n=69) (下段括弧内は各属性のコール利用者数)



III. コールを受けたオペレーターの情報

○資格別では、介護福祉士の資格を有するものが対応したコールが87.6%で最も多く、次いで社会福祉士の10.2%であった。

図表36 オペレーターの資格(複数回答) (全コール数: n=137) (下段括弧内は資格を保有しているオペレーター数)

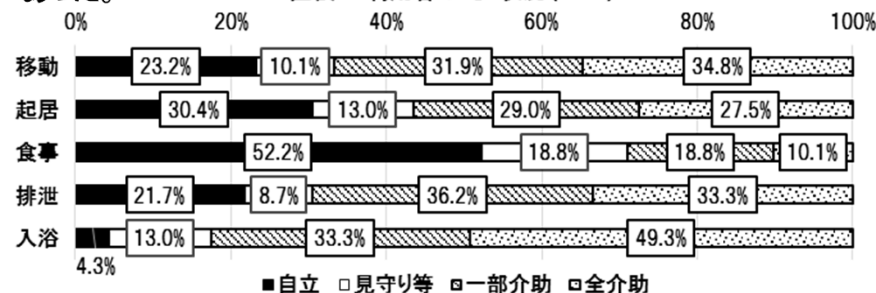


※今回のオペレーターの中には、看護師、医師、保健師、准看護師はいなかった。

2) ADL状況/IADL状況

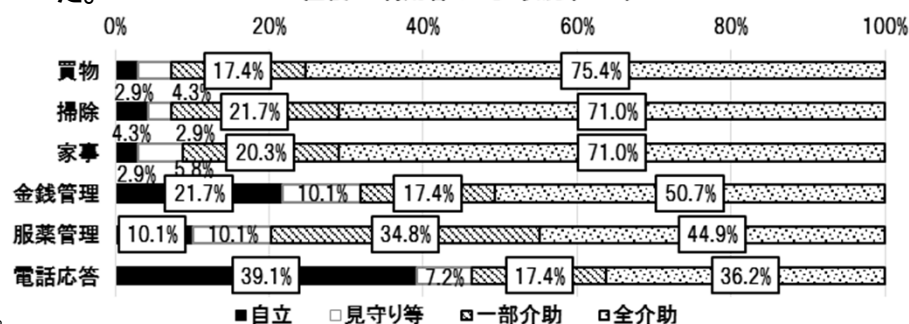
○ADL状況: 食事・起居以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上であった。

図表34 利用者のADL状況 (n=69)



○IADL状況: 電話応答以外で、一部介助もしくは全介助が60%以上であった。

図表35 利用者のIADL状況 (n=69)



図表36 オペレーターの資格(複数回答) (全コール数: n=137)

(下段括弧内は資格を保有しているオペレーター数)

- 介護福祉士
- 社会福祉士
- ▨ 介護支援専門員
- ▩ サービス提供責任者(三年以上従事)

()内は度数。

(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

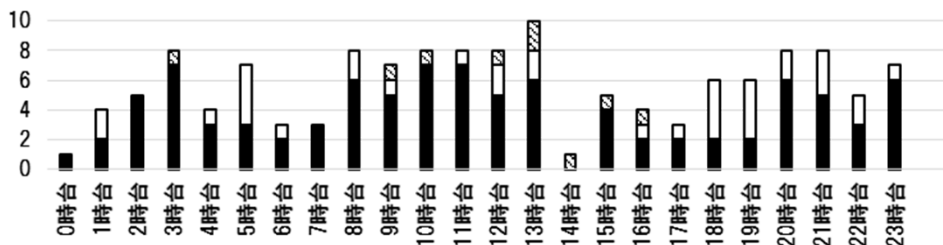
IV. コールの概況

1) 単位時間別のコール数

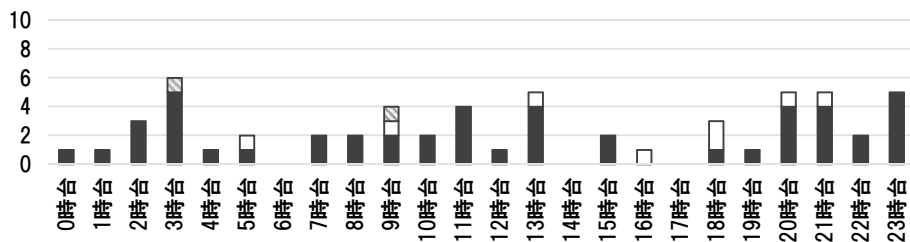
○対象15事業所は1時間あたりの平均コール回数が、全国平均よりも高かった(全国平均0.28回/時、対象事業所0.38回/時)。特に、集合住宅に多くの利用者を抱える事業所は、随時訪問の回数が比較的多い傾向にある。コールの中には、深夜から日中全般にかけ誤報があった。

※調査は8月22日から8月31日の期間のうち、24時間のコール記録の協力が可能な1日を予め選定し実施。週内変動等のバイアスが考えられるため、傾向の把握等には注意が必要。

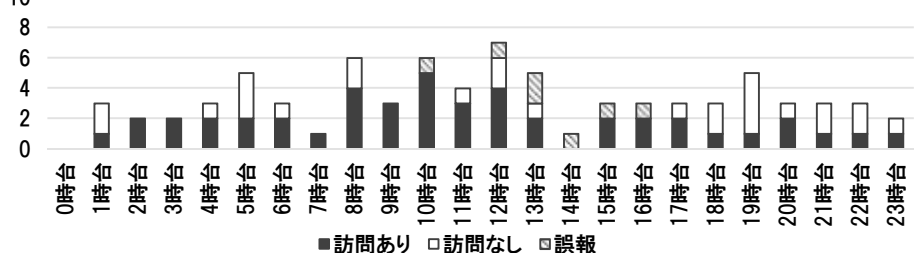
図表37 全体
(n=137、対象15事業所、[参考]1事業所あたり0.38回/時)



図表38 集合住宅優位型
(n=58、対象3事業所、[参考]1事業所あたり0.81回/時)



図表39 その他
(n=79、対象12事業所、[参考]1事業所あたり0.27回/時)



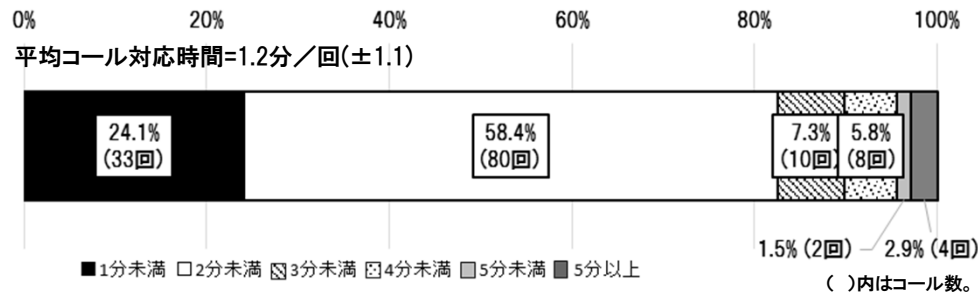
■訪問あり □訪問なし ▨誤報

※集合住宅優位型: 定期巡回型訪問介護看護の利用者のうち、集合住宅に住んでいる割合が80%以上の事業所。

2) コールの対応時間

○1回あたりのコールに要した時間は、平均1.2分であった。

図表40 コール対応時間 (n=137) (下段括弧内は各属性のコール数)

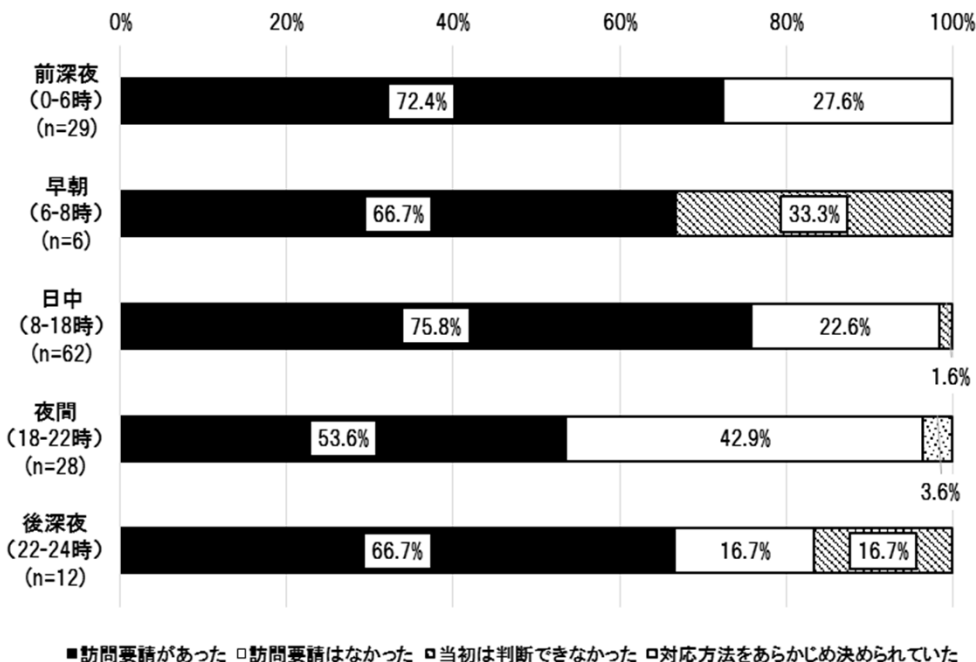


(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

3) 時間帯別の随時訪問要請

○時間帯に関わらず、随時訪問を要請するコールは、50%を超えていた。

図表41 時間帯別訪問要請の有無

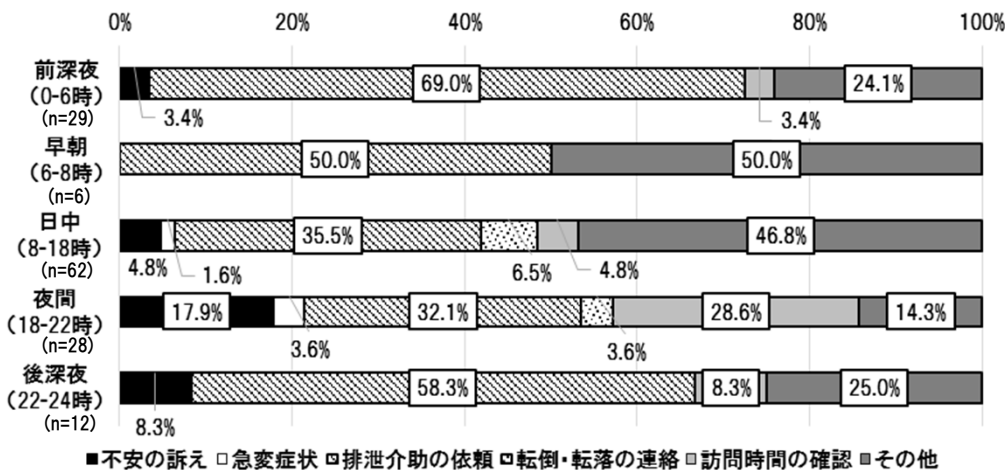


4) コールの内容

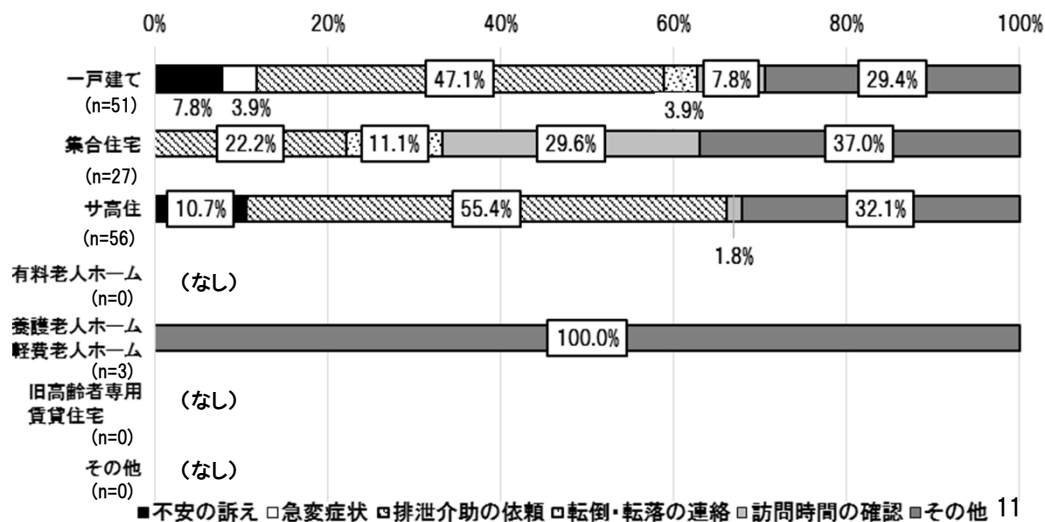
○時間帯に関わらず、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。特に深夜帯は排泄介助の依頼の割合が他の内容と比べて高くなっている。

○住まい別では、一戸建てとサ高住に住む利用者からは、排泄介助の依頼が多い傾向にあった。

図表42 時間帯別コール内容



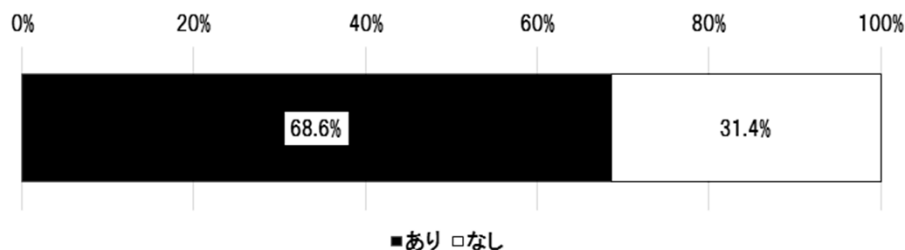
図表43 住まい別コール内容



5) 訪問の必要性

○訪問の必要性判断について、オペレーターが、訪問を要すると判断した割合は、68.6%であった。

図表44 訪問の必要性 (n=137)

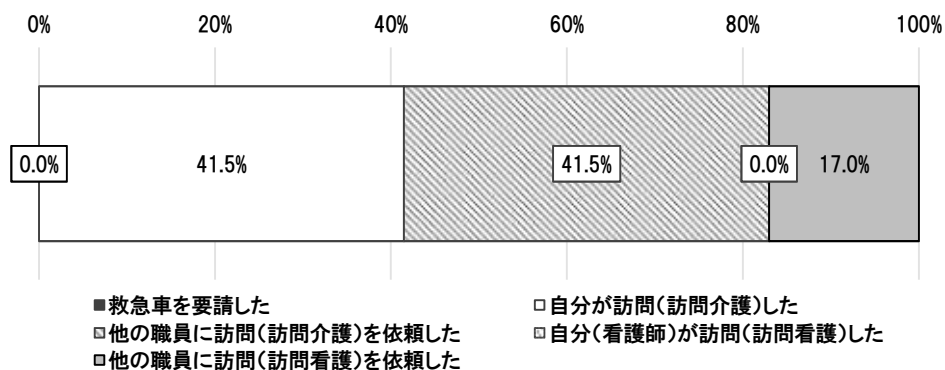


(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

6) 対応結果【訪問が必要と判断】

○訪問が必要と判断した後のオペレーターの対応内容は、介護職員による訪問が約8割、看護職員による訪問が約2割であった。

図表45 対応結果【訪問(または要請)あり】(n=94)

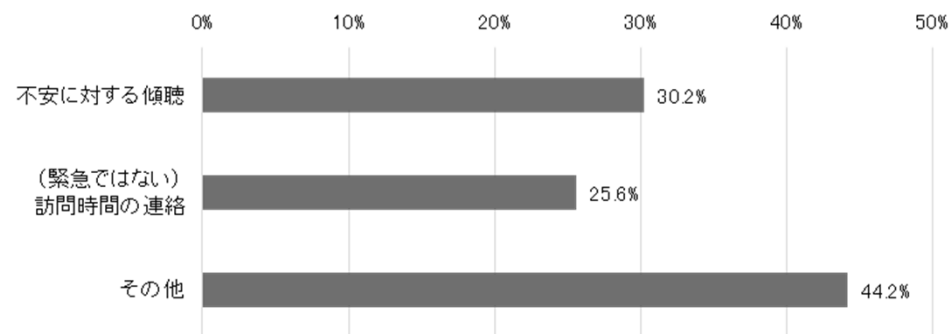


※「救急車を要請した」、「自分(看護師)が訪問(訪問看護)した」は、0.0%。

7) 対応結果【訪問が不要と判断】

○訪問が必要ないと判断した43件のうち、不安に対する傾聴が30.2%であった。

図表46 相談対応 (n=43)



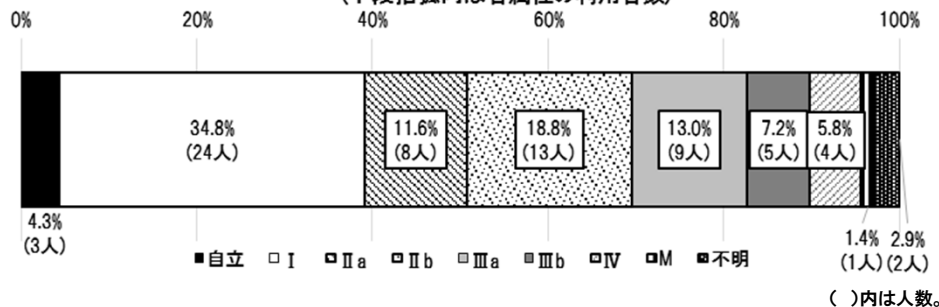
(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (タイムスタディ調査)

V. 認知症のある利用者からのコール内容

1) 認知症高齢者日常生活自立度

○コールのあった利用者の約6割がⅡa以上であった。

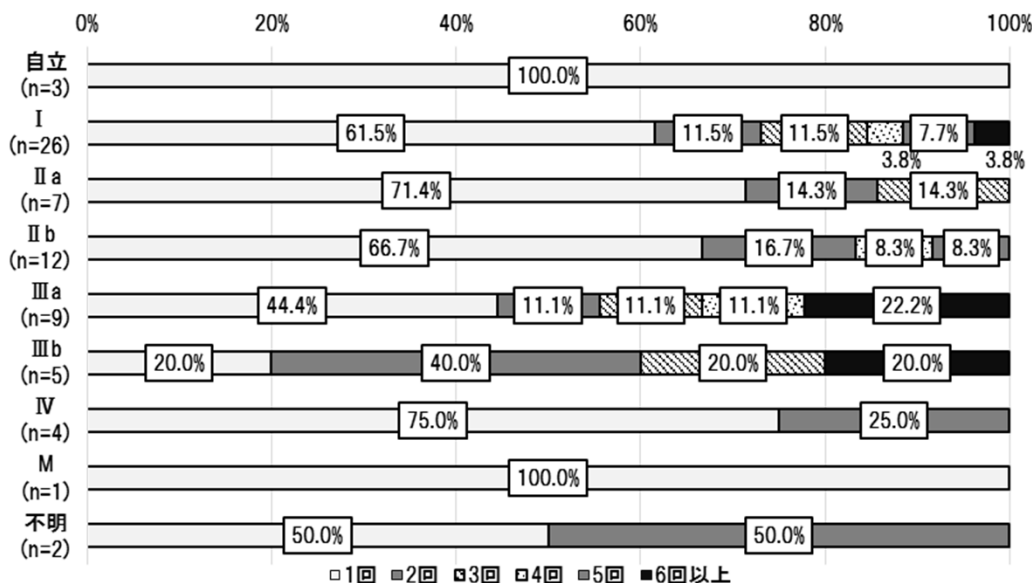
図表47 認知症高齢者日常生活自立度 (n=69)
(下段括弧内は各属性の利用者数)



2) 認知症高齢者日常生活自立度×コール回数

○同日に複数回コールをする利用者の認知症状況をみると、認知症高齢者日常生活自立度Ⅲが比較的多かった。

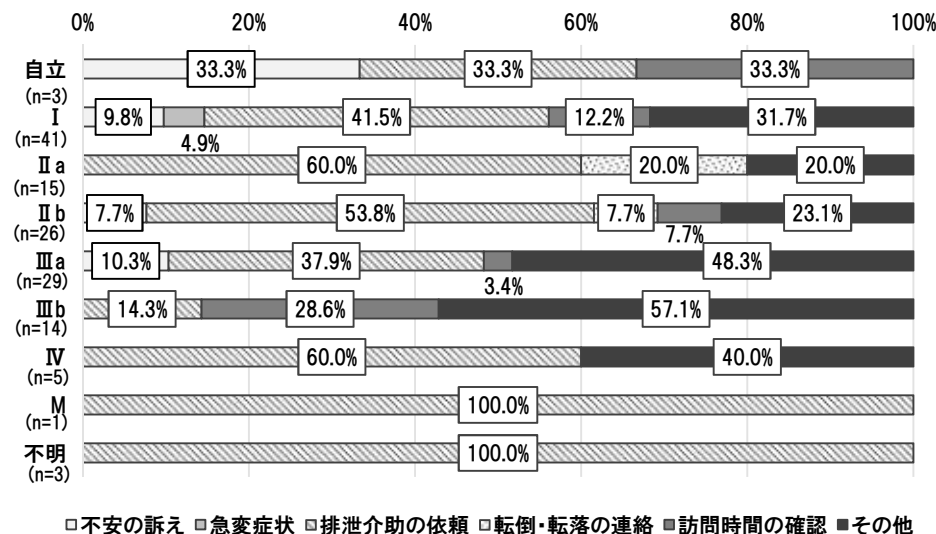
図表48 認知症高齢者日常生活自立度×コール回数 (n=69)



3) 認知症高齢者日常生活自立度×コール内容

○いずれの認知症高齢者日常生活自立度においても排泄介助の依頼が多い傾向にある。

図表49 認知症高齢者日常生活自立度×コール内容 (n=137)



(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (訪問介護 事業所票)

I. 「集合住宅」へのサービス提供状況

1) 集合住宅へのサービス提供状況

○集合住宅種別ごとにみると、有料老人ホームにおける平均利用者数が最も多く、1集合住宅あたり平均15.7人であった。一般的な集合住宅の場合、同じく平均1.8人であった。

図表50 集合住宅の利用者数(人) (n=1,341)

集合住宅種別	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
一般的な集合住宅(団地等)	1,019	1.8	2.7	1.0	50.0	1.0
サービス付き高齢者向け住宅	96	11.4	12.6	1.0	58.0	6.5
有料老人ホーム	124	15.7	13.2	1.0	80.0	14.0
養護老人ホーム	9	7.7	7.5	1.0	22.0	4.0
軽費老人ホーム	81	6.8	7.5	1.0	32.0	3.0
旧高齢者専用賃貸住宅	12	6.7	7.0	1.0	20.0	2.0
合計	1,341	4.2	7.6	1.0	80.0	1.0

○集合住宅減算対象別に見ると、非該当の場合は1集合住宅あたり平均2.5人であり、該当する場合は平均21.7人であった。

図表51 集合住宅の利用者数(人) (n=1,340)

集合住宅減算対象の有無	度数	平均値	標準偏差	最小値	最大値	中央値
非該当	1,231	2.5	4.1	1.0	50.0	1.0
該当(集合住宅減算対象)	109	21.7	13.0	2.0	80.0	21.0
合計	1,340	4.1	7.5	1.0	80.0	1.0

○サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームの約4割が集合住宅減算の該当となっていた。

図表52 集合住宅減算対象の有無 (n=1,331)

		集合住宅減算対象の有無		合計
		非該当	該当 (集合住宅減算対象)	
一般的な集合住宅(団地等)	度数	1,016	0	1,016
	集合住宅種別の%	100.0%	0.0%	100.0%
サービス付き高齢者向け住宅	度数	54	41	95
	集合住宅種別の%	56.8%	43.2%	100.0%
有料老人ホーム	度数	71	49	120
	集合住宅種別の%	59.2%	40.8%	100.0%
養護老人ホーム	度数	6	3	9
	集合住宅種別の%	66.7%	33.3%	100.0%
軽費老人ホーム	度数	63	16	79
	集合住宅種別の%	79.7%	20.3%	100.0%
旧高齢者専用賃貸住宅	度数	12	0	12
	集合住宅種別の%	100.0%	0.0%	100.0%
合計	度数	1,222	109	1,331
	集合住宅種別の%	91.8%	8.2%	100.0%

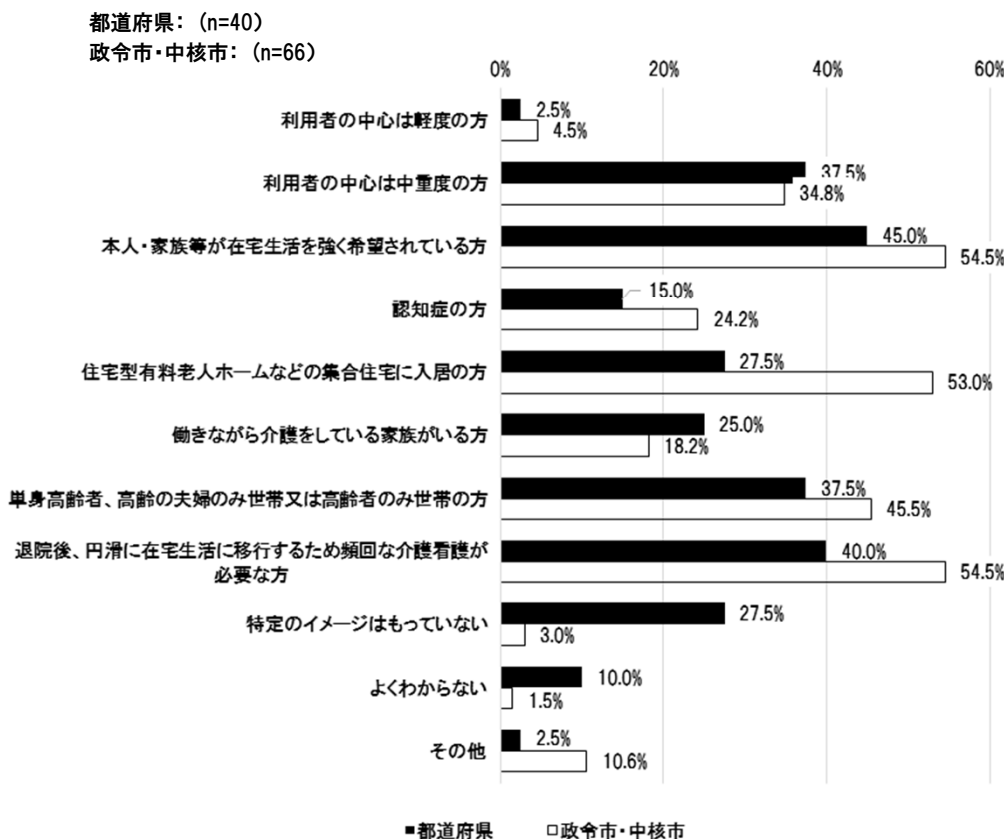
(1) 定期巡回・随時対応サービスを含む訪問サービスの提供状況に関する調査研究事業 (自治体調査)

I. 自治体内における、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像と充足状況

1) 自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像

○都道府県と政令市・中核市で、最も違いがみられたのは、「住宅型有料老人ホームなどの集合住宅に入居の方」で、都道府県が27.5%であったのに対し、政令市・中核市では、53.0%であった。

図表53 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の想定する対象像(複数回答)



(無回答を除く)

2) 第6期 期間中における、自治体内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況と普及に向けた取り組み状況

○都道府県、政令市及び中核市のうち、回答のあった自治体によれば、介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示について、「充足していないので、増やしたいと思っている」と回答のうち、「今後、取り組む予定」が16.7%であった。

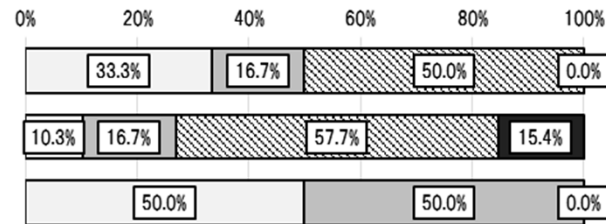
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の充足状況×普及に向けた取り組み状況

図表54 介護保険事業(支援)計画における整備に向けた方針の明示(1) (n=94)

充足している (n=12)

充足していないので、増やしたいと思っている (n=78)

充足していないが、増やしたいとは思っていない (n=4)

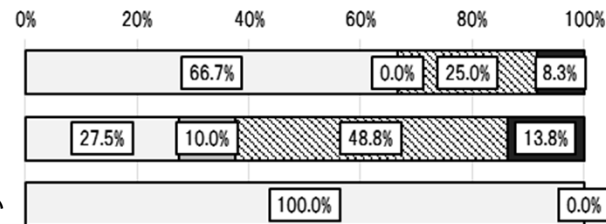


図表55 補助金の交付(14) (n=96)

充足している (n=12)

充足していないので、増やしたいと思っている (n=80)

充足していないが、増やしたいとは思っていない (n=4)

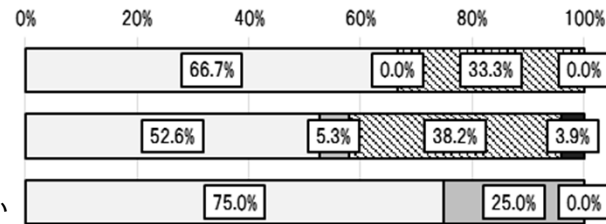


図表56 他のサービスとの併設に関する指導や助言(15) (n=92)

充足している (n=12)

充足していないので、増やしたいと思っている (n=76)

充足していないが、増やしたいとは思っていない (n=4)



□現時点で、取り組む予定はない □今後、取り組む予定である
□取り組んでいる ■既に、積極的に取り組んでいる

(無回答を除く)